

金融市場NOW

雇用情勢の改善進む

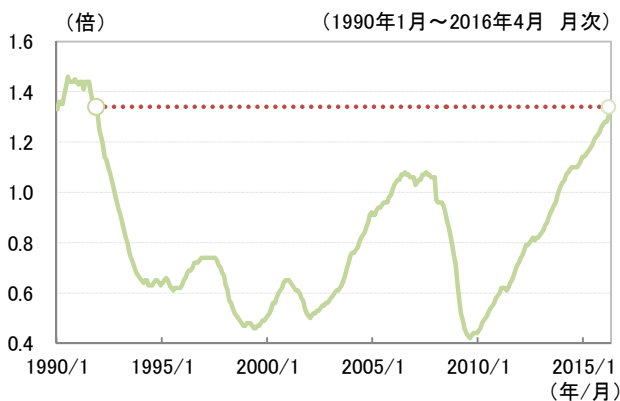
4月の有効求人倍率は24年5カ月ぶりの高水準

厚生労働省が5月31日発表した4月の全国の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.04ポイント上昇の1.34倍となり、1991年11月以来、24年5カ月ぶりの高水準となりました(図表:1)。一方、総務省が同日に発表した労働力調査(季節調整値)によると、4月の完全失業率は3.2%と前月と同水準でした(図表:2)。

有効求人倍率の上昇にも関わらず、完全失業率に改善がみられなかった点に関しては、「雇用のミスマッチ」が要因のひとつになっていると考えられます。2013年11月に有効求人倍率が1倍を超えて以降、企業が出しても求職者と条件が合わず思うように採用できない状況が続いているようです。業種別の新規求人は、情報通信業などで減ったものの、他は軒並み増加しました。医療・福祉や宿泊・飲食サービス業を中心に人手不足感が根強い状況です。サービス業および宿泊・飲食サービス業、医療・福祉の平均給与は全産業を下回っています。人口減少、少子高齢化に加え、給与水準の相対的な低さも企業とのミスマッチを生じさせている原因の1つとして考えられるかもしれません(図表:3)。

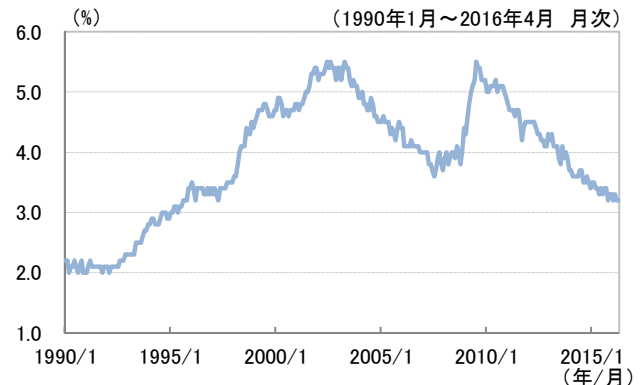
今後、企業は人材確保のために雇用条件の改善や、非正社員から正社員への登用を進めていくと見込まれます。そうした対応が、慢性的なミスマッチや人員不足の解消をもたらすかが注目されます。

図表1: 有効求人倍率の推移



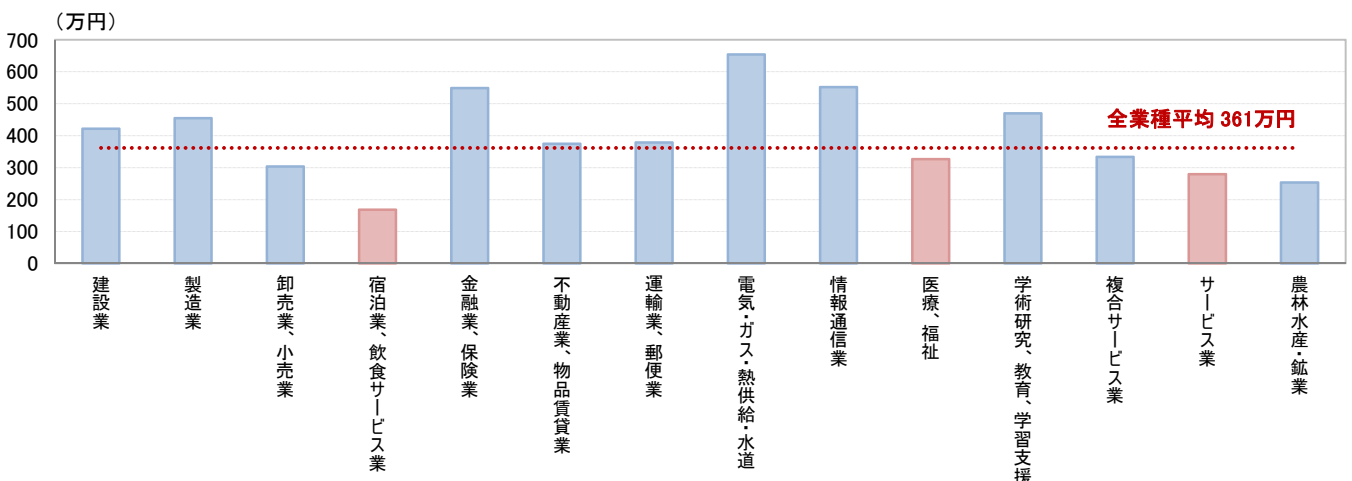
出所: 厚生労働省のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成
※季節調整済み。新規学卒者を除きパートタイムを含む。

図表2: 完全失業率の推移



出所: 総務省「労働力調査」のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表3: 業種別の平均給与(年収)(2014年)



出所: 国税庁「民間給与実態統計調査」のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

【手数料等】

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込手数料

お申込み日またはお申込み日の翌営業日の基準価額に3.78%（税込）を上限として、取扱販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

■ 信託報酬

各投資信託の純資産総額に年2.916%（税込）の率をかけて得た額を上限とします。

■ 信託財産留保額

1万口につき購入申込受付日の基準価額に0.04%の率、換金申込受付日または翌営業日の基準価額に0.5%の率をかけて得た額を上限とします。

■ その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。